

『御府内沿革図書』に見る江戸火除地の空間動態

著者	千葉 正樹
雑誌名	国際文化研究科論集
巻	9
ページ	212-195
発行年	2001-12-20
URL	http://hdl.handle.net/10097/34508

『御府内沿革図書』に見る江戸火除地の空間動態

千葉 正 樹

はじめに

『御府内沿革図書』は、文化四（一八〇七）年から、老中牧野忠清の命により普請奉行が製作した府内沿革の図説調査書である。うち前半部、『御府内往還其外沿革図書』が文政元（一八一八）年に定められた「町奉行支配場」境界＝墨引よりもやや内側を対象としており、後半の『御府内場末往還其外沿革図書』がその外側から「御府内」境界＝朱引付近までをカバーした。明治維新に伴う作業中絶の結果、隅田川以東を欠くことになったが、江戸の空間と社会の変化を追う上では絶好の史料であると評価されている。

この『御府内沿革図書』が記録する最も大きい変化は大火に伴う空間再編である。特に延焼防止を目的とする火除地の成立が、江戸の都市空間に決定的な影響を与えたことが見て取れる。今回、『御府内往還其外沿革図書』¹⁾から計算した結果、火除地のうち火除明地の面積だけで最大約八一万²m²あった。これは同書の都市域（江戸城を除く）面積二一、

九八〇万²m²の三%に相当する。一見少ないようだが、江戸の町屋面積は全体の二割程度であり、そこに都市民の半数をしめる町人が暮らしていたことを考え合わせると、火除地の増減がもたらした社会的インパクトは小さいものではない。上記総面積の二割として、町屋面積は約六百万²m²となり、明地面積はその約十四%にのぼる。明地面積が最大となった元禄十二（一七〇〇）年当時、江戸の人口は百万人を超えていたといわれる。『御府内往還其外沿革図書』の外に展開する場末は元禄期では未発達であった。町方人口五〇万人の最低でも一割、五万人余りを吸収できる空地が中心部に広がっていた可能性は高い。さらに、火除地には明地のほかに広小路があり、この方が一カ所あたり面積は大きい。

火除地面積は明暦から享保期にかけて急上昇し、享保期で最大値に達し、以後漸減するという一山の単純な増減イメージで語られてきた²⁾。しかし、その変化は複雑なものであった。本論は火除地空間の変化をデータ化して追いかけて、次いでその変化が都市江戸全体の動向とどのように関連していたのかを俯瞰的に検討してみる。

一章 『御府内沿革図書』による火除地空間のデータ化

一節 『御府内沿革図書』の火除地表現

火除地には広小路と火除明地があったとされる。しかし、幕府や町役人の記録を見ると、同じ場所が明地と広小路双方の言葉で記載されている場合がある（浅草蔵前明地・広小路など）。『御府内沿革図書』では火除明地と明地という言葉が記載されているがその区分は不明確であり、一方、広小路は火除明地・明地とは区別して扱われ、ほかに類似の空地として割残・割残地・割残明地があるなど、類別は明瞭ではない。ここでは『御府内沿革図書』において明地は樺色に、広小路は黄色に色分けしてあること、また樺色の空間は無施設の公儀地を、黄色は街路を示すことから、まず、火除地というカテゴリーを明地と広小路に二分する。その上で『御府内沿革図書』に明地と記述されたすべての空間を火除明地同様に扱うこととした。これは後述するように一連の幕府側記録において、明地を火除地として取り扱っていることによる。割残明地も樺色に着色されているので明地に含むものとする。一方、割残・割残地は着色されていないので、所属が決められていない武家地であると解釈でき、明地には含まない。町屋にあった未利用地も明地として史料に出てくる場合があるが、『御府内沿革図書』では町屋に含まれていて、図示されていないため、これも省く。以上の基準に基づく『御府内沿革図書』の明地は、全期間で二八五筆になる。

一方、『御府内沿革図書』に広小路あるいは広道、火除広道と記され

た区画はあるがその数は十五カ所にすぎず、両国広小路・江戸橋広小路などの著名な広小路が広小路と明記されていない場合がある。他方では広小路と明記されているが、図面上では通常の街路と何ら変わらない例も少なくない。また、明地は街路とは別に設定されており、境界が明確に分かるが、一方、広小路は交通の幹線を形成し、何本もの道が入り込んでいて、境界は判然としない。したがって、広小路は数値化にはなじまない。以上から今回は明地に集中して火除地全般の動向を把握し、広小路はその関連から述べることにする。

二節 データ化の方法と項目

以上の方針に沿って、明地二八五筆について、次のような基準と方法でデータ化した。

（抽出）すべての明地・火除明地・割残明地を取り上げる。図面上、同じような無施設空間であっても、「明地」の文字が記されていない場合（植溜^{うえだめ}や的場など）は対象から外す。ひとつの明地がいくつかの明地に分割された場合は、そのうちひとつは前から連続した明地である^{と見なし}、残りはすべて新設のものとして扱った。

（設立・廃止期）十七世紀・十八世紀前半・十八世紀後半・十九世紀に時期区分をした。

（存続期間）設立年と廃止年を特定し、西暦を用いて年単位で計算した。設立年、廃止年が明記されていないものについては、他の史料で補う他、新設の年は『御府内沿革図書』にもっとも早くあらわれている

る年とし、一方、存続年は記載の無くなる図面の前年までとした。最後の図面まで存続していたものは大政奉還の一八六七年までを存続期間に含めた。

〔面積〕『御府内沿革図書』は各区分図ごとに縮尺が異なるが、地割り形状は実測図に近似する。そのため、各区分図を現代の実測図に当てはめて区分図別の全体面積を出し、その上で明地の面積を比例計算で算出するという方法をとった。したがって、数値は近似値である。各区分図に占める火除地面積割合の算出は建築設計用ソフトを用いている。

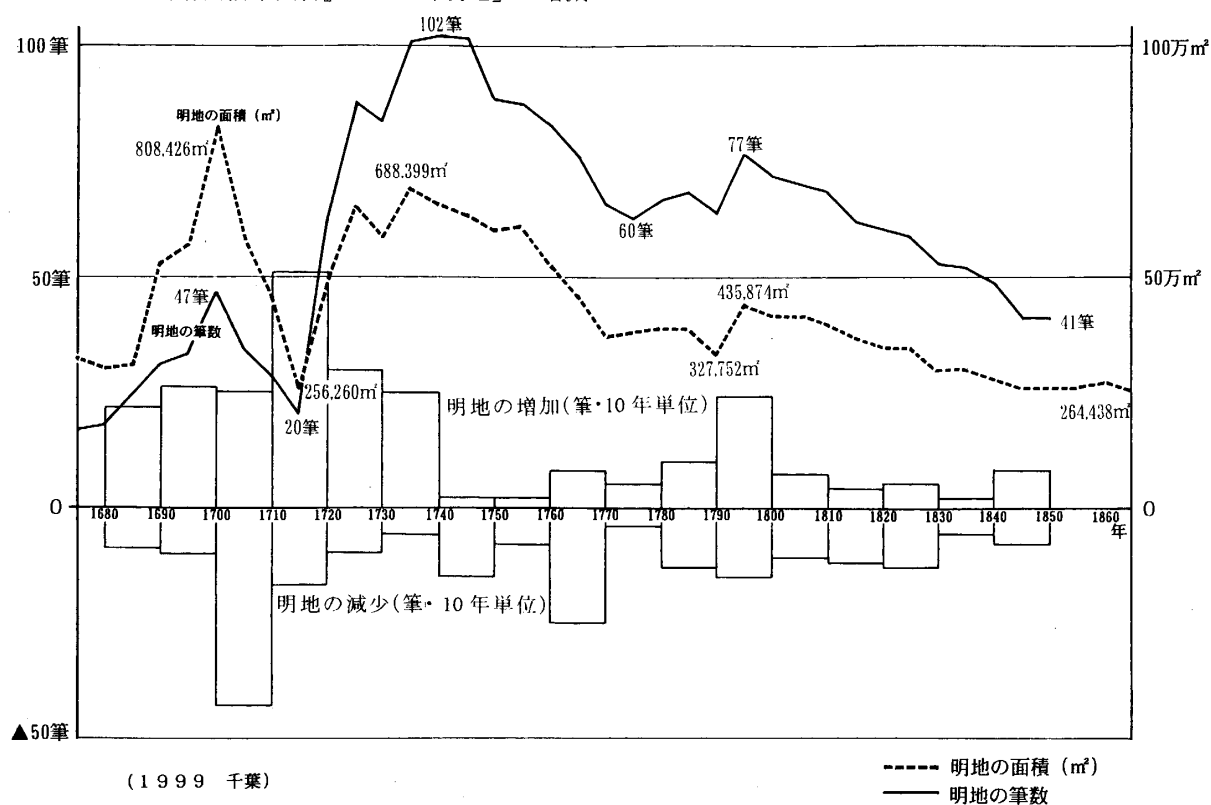
〔明地化される以前の土地利用〕①武家地または幕府施設、②町場（町屋ほか拝領町屋敷、寺社門前町などの町人居住地）、③寺社地、④無施設の武家利用地（的場、馬場など）、⑤無施設の町人利用地（紺屋干し場など）、⑥百姓拝借地、⑦その他の屋外利用地（寺社拝借地など）、⑧明地の分割によるもの、⑨その他（道路・堀など）または不明に区分した。以前に二種以上の土地利用があった場合は面積が最大であったものを採用している。

〔明地廃止後の土地利用状況〕右のうち、①から⑦及び⑨をそのまま用い、⑧は「他の明地に吸収」とした。廃止に伴うデータであるため、縮小の場合はデータ化されない。

三節 火除明地の空間変化

五年単位で見えていくと、火除明地の増減は以下の六局面に整理できる（グラフ1）。

グラフ1 『御府内沿革図書』による「明地」の増減



① 十七世紀末期の急激な設置。データ上最初の明地は延宝三（一六七五）年のもので、延宝八年からの綱吉政権下に大きく増加し、元禄十三（一七〇〇）年にひとつ目のピークがある。数は四七筆で期間中第二位だが、面積八〇八、四二六 m^2 は第一位である。したがって平均面積は一七、二〇一 m^2 と大きい。

② 綱吉政権末期からはじまる大幅な減少。十八世紀の初頭、元禄十三年から宝永六（一七〇九）年にかけて、十年単位では最多の四三筆が廃止される。一七一〇年代（宝永末から享保初期）には新規の設置数が最高となるが（十年で五一筆）、正徳五（一七一五）年に全期間で最低の二〇筆まで減少している。これは実際の設置は一七一〇年代後半の享保期に集中していたことを意味する。面積も正徳五年に期間中最小の二五六、二六〇 m^2 となった。

③ 吉宗政権下の増加。享保初年以来二五年、筆数は急激に右上がりとなり、元文五（一七四〇）年に最多の一〇二筆を記録する。このころ新設される数は減少傾向にあるものの廃止が少ない。十八世紀前半に新設された明地は一四四筆と全期間で設置された明地の五一%を占め、半世紀単位では最多である。一方廃止される数も一〇六筆、三七%と最多だが、廃止は正徳期まで、つまり享保期より前に集中している。面積では政権末期の享保二〇（一七三五）年が第二位のピークとなっている。一方、平均面積は六、八一六 m^2 と、元禄十二年の約四割に低下している。

④ 十八世紀中後期の緩やかな減少。吉宗引退後、面積、筆数ともに

緩やかな減少局面に入り、田沼時代の明和七（一七七〇）年にグラフはふたつ目の谷となる。平均面積は五、六六三 m^2 と享保期よりさらに小さい。

⑤ 寛政改革期の回復。寛政期は設置数が増加し、寛政七（一七九五）年に筆数では第二位の七七筆となる。面積も増加し、四三五、八七四 m^2 となるが、平均面積は五、六六〇 m^2 と田沼時代よりさらに小さくなり、元禄期に対して三分の一のレベルに縮小する。

⑥ 十八世紀末から幕末の漸減。廃止数が常に増加数を上回り、面積は二六万 m^2 前後、筆数で四〇五〇筆に収斂する。しかし、弘化二（一八四五）年の平均面積は六、三三四 m^2 となり、享保期に近いレベルに回復している。

存続期間は平均で四一・一年である。少数の明地が長期にわたって存続して平均値を押し上げているため、最頻値は一五・九年とさらに短い。設置時期と廃止時期でクロス集計を行ってみると、十七世紀中に設置された明地は十八世紀前半までにその大半（九〇%）が廃止されていた。つまり、最初の減少局面②により、当初に設置された明地のほとんどが姿を消し、その後、③享保期にまったく新しく明地が設置されるという経緯を辿ったことが分かる。したがって十八世紀初頭を境に前後の明地は区分して取り扱わなくてはならない。ここでは、十七世紀に設置され、十八世紀初頭に消滅する①②の流れを江戸火除地の第Ⅰ期とし、享保期以降の③④⑤⑥⑦を第Ⅱ期と捉えて、それぞれの特徴を押さえてみる。

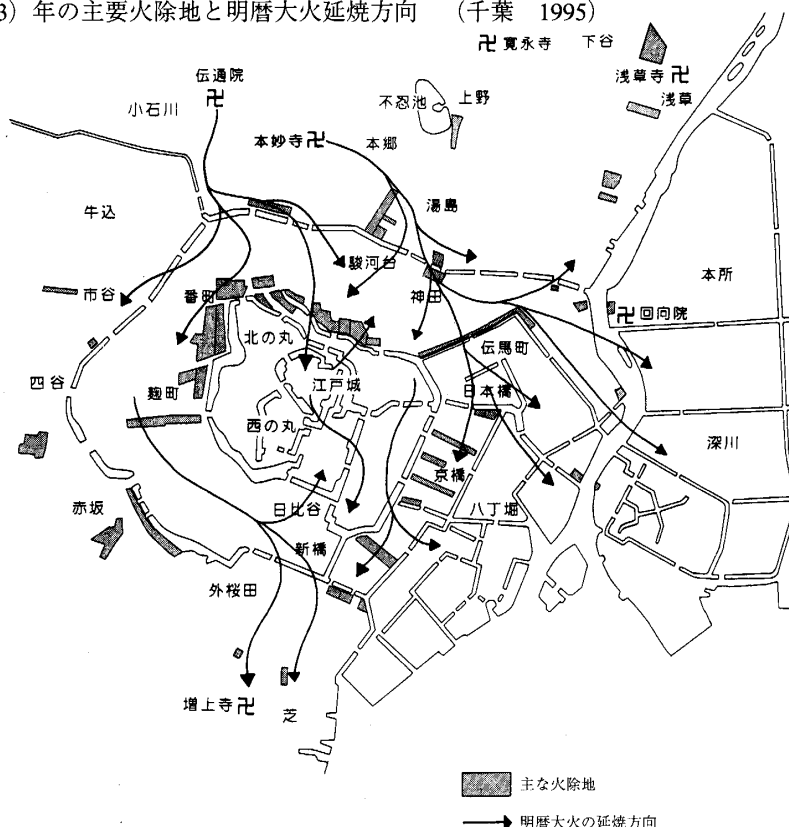
第二章 第一期火除地

一節 明和・元禄前期の新設

火除地の最初の事例は確認できていない。江戸以外に名古屋と角館に古い例があるが、前者は江戸で火除地が設置されてから後に整備されたもの、後者は武家地と町場の境界として設置された空閑地に後から火除土手が加えられたものである。江戸では寛永十八（一六四一）年、芝兼房町の伊達邸を移転して最初の火除地を設置したと伝えられているが、幕府や仙台藩の記録、絵図などでは確認できない⁽³⁾。同じ寛永年間には浅草寺の四方に火除明地が設置されたことが報告されている⁽⁴⁾。『御府内沿革図書』で確認できる範囲では、組織的な設置は明暦大火の前年、明暦二（一六五六）年十月の火災後にみられた。町方の中心地に平行に並ぶ大工町・長崎町・中橋の広小路はこのとき設置されたもので、前身は江戸城建設用の舟入り堀であり、その防火と交通の機能が引き継がれている。この時、南伝馬町二丁目他では立ち退き対象者に「引料」が支払われたことが報告されている⁽⁵⁾。

明暦三（一六五七）年の明暦大火後は約二〇ヶ所の火除地が罹災地に設置され、うち、江戸橋・両国橋西詰・筋違門外・尾張邸裏など幕末まで維持された例が多い。その後も「八百屋お七火事」の後など、十七世紀末まで新設が続く。江戸全期間に設置された広小路の六割はこの時期のもので、特に元禄期の設置は多い。最多となる元禄十三（一七〇〇）年の主要火除地は四八カ所に及び（図一）、明地としては

図1 1700（元禄13）年の主要火除地と明暦大火延焼方向（千葉 1995）



*『江戸東京年表』P 40 図を下図として、『御府内沿革図書』から追加、訂正。

四二筆が維持されていた。この時期の火除地の分布には、明暦大火の延焼経路を遮断しようとする意識を読みとることができる。まず、伝通院から江戸城に及んだ経路は、小石川門の火除地と内堀北側の火除地が遮断している。本郷本妙寺からの火の手は、湯島の火除地と下町に並ぶ広小路が対応できる。麹町からの経路は麹町広道で食い止め、増上寺への延焼は北側の火除地が防ぐように計画された。この配置は十八世紀以降も基準となっている。

幕府は火除地に収公するにあたって、代地を与えるという基本方針を持っていたと考えられる。寺社の移動を介在させる場合など玉突き型の移動があるため、必ずしも一対一の対応ではないが、郭内の町屋は代地町を郭外に得ている場合が多い。大名の上屋敷が郭外の中・下屋敷に移転し、中・下屋敷がさらに郊外に新設されている場合もみられる。特に江戸城内郭にあった御三家の屋敷は、外郭部と郭外に広大な屋敷地を与えられて移転し、跡地は大規模な火除明地となった。寺社の郭外移転も組織的に行われている。こういった町・大名屋敷・寺社の郭外移転は、さらに周辺の都市化を促したと考えられ、火除地の設置は江戸のスプロールに決定的な影響を与えるものとなった。

二節 元禄末～十八世紀初頭の火除地廃止

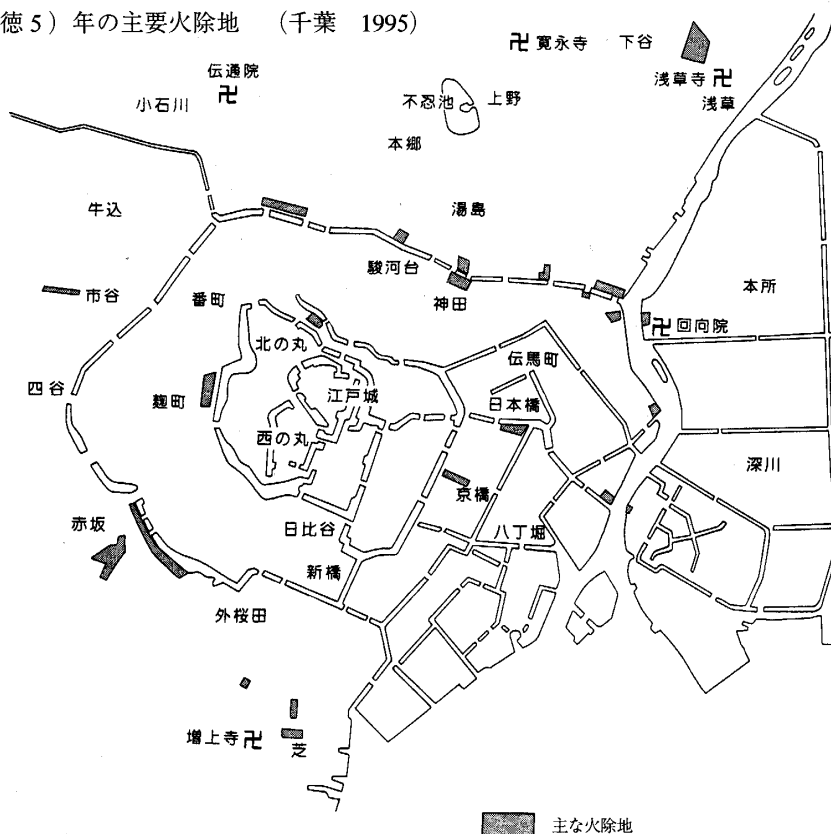
元禄末期から十八世紀初頭は明地の廃止が集中し、吉宗即位の前年、正徳五（一七一五）年には期間中最低の規模となる。面積低下の最大の要因は江戸城北西部の明地が吹上御庭となり、約一六万^mが減少し

たことに伴うもので、この場合は防火機能は変化していない。しかし、それ以外の地域でも大規模な明地の廃止が多数見られ、正徳五年の主な火除地は二二カ所と（図2）、図1段階から半減している。明暦大火の延焼経路は連続してしまった。また、この時期、火除地管理に関する町触が認められない。つまり火除地政策は大幅に後退していたと考えて、ほぼ間違いない。

土地利用との関係を見ると次のようなことが分かる。まず、明地となる以前の土地利用形態と明地の発生年代とをクロス集計してみると、十六世紀中は武家地からの転用が五十四・九%と最も多く、ついでその他または不明の二十八・二%である（表1）。町屋から明地となった例は全体の十一・三%に限られる。一方、明地の廃止年代と廃止後の土地利用をクロス集計してみると、この時期の廃止数中、武家屋敷となったものが四〇・〇%、町屋となったものが三〇・〇%である（表2）。つまり劇的ではないが、武家地が明地を介して町屋化していくという傾向が認められる。

明暦大火後、十七世紀後半に村方からの流入によって江戸の人口は急激急速に増加し、元禄期に百万人台に達したという⁶⁾。人口増の一方で火除地設置が行われたため、居住空間の不足は顕著になっていたと考えられる。過剰人口を吸収する場所として、まず各町の裏手にあった会所地が裏店の場となっていた⁷⁾。山の手では下級幕臣の住宅が谷間に残存していた農地を転換して造営され、郭外の街道沿いには場末の町々が誕生していく。このような会所地と郊外の宅地化を経て、

図2 1715（正徳5）年の主要火除地（千葉 1995）



*『江戸東京年表』P 40 図を下図として、『御府内沿革図書』から追加、訂正。

*1 各段の二行目の数字は当該明地の筆数（区画数）。
 *2 各段の二行目の数字は、横軸の合計、つまり全期間の従前土地利用形態別明地数における当該時期発生明地のパーセンテージ、三行目は縦軸の合計、つまりその時期に発生した明地数における従前土地利用形態別パーセンテージを示す。
 *3 十七世紀には便宜上二五九〇年を含め、十九世紀は一八六七年までとした。

	17世紀	18世紀前半	18世紀後半	19世紀	合 計
武家屋敷または幕府施設から	39 26・2 54・9	96 64・4 66・7	13 8・7 25・5	1 0・7 5・3	149 100・0 52・3
町 場 から	8 16・0 11・3	32 64・0 22・0	6 12・0 11・8	4 8・0 21・1	50 100・0 17・5
寺社地から	1 11・1 1・4	3 33・3 2・1	5 55・6 9・8	0 0・0 0・0	9 100・0 3・2
屋外の武家利用地から	0 0・0 0・0	1 20・0 0・7	3 60・0 5・9	1 20・0 5・3	5 100・0 1・8
屋外の町人利用地から	0 0・0 0・0	0 0・0 0・0	0 0・0 0・0	0 0・0 0・0	0 0・0 0・0
百姓拝借地から	0 0・0 0・0	0 0・0 0・0	14 100・0 27・5	0 0・0 0・0	14 100・0 4・9
その他の屋外利用地から	0 0・0 0・0	0 0・0 0・0	0 0・0 0・0	0 0・0 0・0	0 0・0 0・0
明地の分割による	3 16・7 4・2	9 50・0 6・3	1 5・6 2・0	5 27・8 26・3	18 100・0 6・3
その他・不明	20 50・0 28・2	3 7・5 2・1	9 22・5 17・6	8 20・0 42・1	40 100・0 14・0
合 計	71 24・9 100・0	144 50・5 100・0	51 17・9 100・0	19 6・7 100・0	285 100・0 100・0

表1 『御府内沿革図書』にみる明地成立以前の土地利用状況と明地設置年代

表2 『御府内沿革図書』に見る明地廃止年代と廃止後の土地利用

	17世紀	18世紀前半	18世紀後半	19世紀	幕末まで存続	合 計
武家屋敷または幕府施設へ	8 8・0 40・0	61 61・0 57・5	24 24・0 35・3	7 7・0 13・0	— — —	100 100・0 35・1
町 場 へ	6 11・1 30・0	27 50・0 25・5	4 7・4 5・9	17 31・5 31・5	— — —	54 100・0 18・9
寺 社 地 へ	1 6・3 5・0	4 25・0 3・8	3 18・8 4・4	8 50・0 14・8	— — —	16 100・0 5・6
屋外の武家へ 利用地	5 19・2 25・0	6 23・1 5・7	7 26・9 10・3	8 30・8 14・8	— — —	26 100・0 9・1
屋外の町人へ 利用地	0 0・0 0・0	1 16・7 0・9	3 50・0 4・4	2 33・3 3・7	— — —	6 100・0 2・1
百 姓 へ 拜 借 地	0 0・0 0・0	0 0・0 0・0	22 100・0 32・4	0 0・0 0・0	— — —	22 100・0 7・7
そ の 他 の 屋外利用地へ	0 0・0 0・0	5 29・4 4・7	2 11・8 2・9	10 58・8 18・5	— — —	17 100・0 6・0
他の明地に吸収、 または明地として存続	0 0・0 0・0	2 4・5 1・9	3 6・8 4・4	2 4・5 3・7	37 84・1 100・0	44 100・0 15・4
そ の 他 ・ 不 明	0 — 0・0	0 — 0・0	0 — 0・0	0 — 0・0	— — —	0 — 0・0
合 計	20 7・0 100・0	106 37・2 100・0	68 23・9 100・0	54 18・9 100・0	37 13・0 100・0	285 100・0 100・0

*1 各段の二行目の数字は当該明地の筆数(区画数)。

*2 各段の三行目の数字は、横軸の合計、つまり全期間の明地廃止後の土地利用形態別における当該時期廃止明地のパーセンテージ、三行目は縦軸の合計、つまりその時期に廃止された明地数における各従前土地利用形態別パーセンテージを示す。

*3 十七世紀には便宜上一五九〇年を含め、十九世紀は一八六七年までとした。

居住地化の圧力は火除地、特に明地に及んでいたと考えられる。盛んに火除地が新設されていた寛文五(一六六五)年に、すでに次のような町触が出されている。

(史料1)『江戸町触集成』六三四

一、從此以前如被仰出候、所々明地二家を作り出儀、堅為御制禁之条、明春以御検使可被相改之、若新規二家を造り出輩於有之ハ可為曲

事之事(以下略)

明地に家作を行うことを禁じるというものだが、「從此以前如被仰出候」とあるように、寛文五年以前から同様の禁令があったことが推定される。すなわち、組織的な火除地設置が開始されてまもなく、火除地を町屋化しようという動きがあり、その流れの中で、宝永・正徳期に火除地廃止が集中したものと考えられる。これに対して幕府は、上記の町触一例を除くと、町屋化を食い止める動きを見せていない。

他方、幕府は相次いで明地を転用して、広大な寺院や前將軍側室の屋敷などを設置した。特に護持院周辺の事例は当時の火除地に対する政策姿勢をうかがわせるものとなっている。『御府内沿革図書』によると江戸城内堀北側の武家屋敷十九件を収公し、うち南側の区画を隆光の知足院、北側を火除明地としたのが貞享五(一六八八)年である。その後、この火除明地は武家屋敷をさらに収公して東西に拡張し、元禄三(一六九〇)年には冬の季節風による江戸城延焼ルートを遮断する防火帯を形成した。しかし、隆光の権勢確立と比例するかたちで知足院の拡張が続き、元禄十七(一六九七)年には北側の火除明地をす

べて境内に取り込んで護持院と改称、その結果、防火帯は寸断された。また、火除地設置にともなう郭外に転出した大名屋敷が、願いによって郭内の明地に復帰した例も少なくない。護持院の東西に残存した火除地も、正徳五（一七一五）年にはすべて武家屋敷に復帰し、防火帯はまったく姿を消している。このように当時の政権は、火除地に関するビジョンが定まっていなかった。十八世紀初頭の火除地減少局面は、都市防災政策を積極的に改変した結果ではなく、幕府の防災認識の甘さを江戸の人口増が突いたものであったといえる。

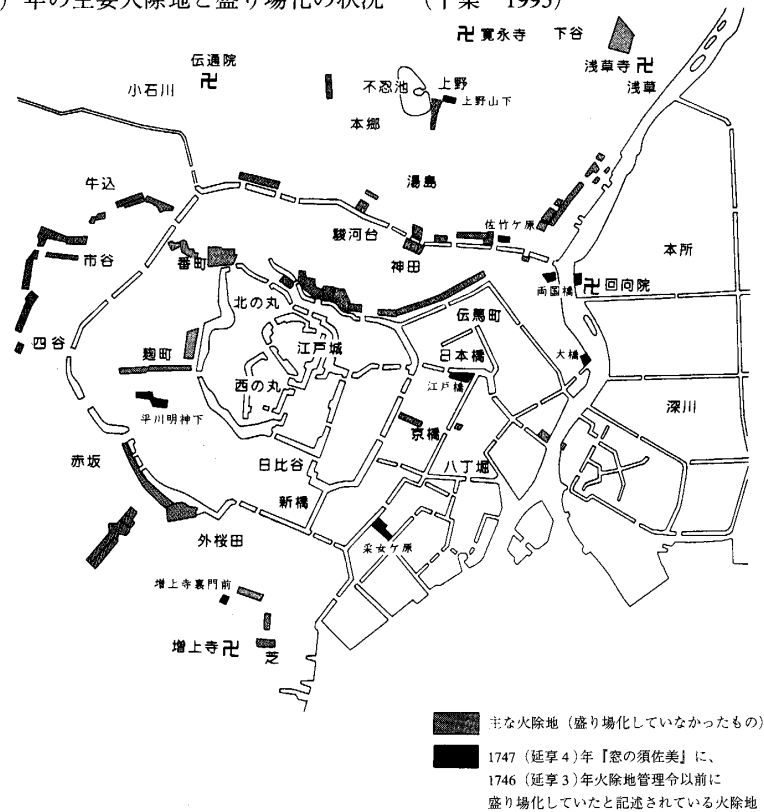
三章 第Ⅱ期火除地

一節 享保期の火除地設置政策

このような状況下、放火が大きい問題となる。宝永四（一七〇七）年には、「火事場焼跡」の「焼かな物」を拾い歩く者の取締を命じた⁽⁸⁾。下層民にとって、火災は一種の稼ぎ時となっていたらしい。正徳六（一七一六）年二月には放火を注意する町触が出され、さらに同月、二回以上火災にあった町は届け出ることが命じられたことから窺えるように⁽⁹⁾、同じ町が繰り返して放火されるという事態も生じていた。

吉宗政権成立後、都市政策の基調のひとつは防火におかれる。享保二（一七一七）年、町奉行大岡は「小日向火事」で類焼し、郭外から郭内への延焼ルートとなった護持院を収公して、火除明地を復活させた。これを手始めに、享保年中、火除地は一貫して増加を続け、元文

図3 1740（元文5）年の主要火除地と盛り場化の状況（千葉 1995）



*『江戸東京年表』P 40 図を下図として、『御府内沿革図書』から追加、訂正。

五（一七四〇）年に明地筆数で最多を記録する。この時点の火除地は次のような特徴を持っている（図3）。①江戸城北側に再び大規模な防火帯が設置。②下町に火除地新設。③牛込・市ヶ谷・四谷に防火帯新設。これは尾張藩邸を守り、また北西部へスプロールした都市域に対応する処置でもある。④浅草の幕府米蔵を守る火除地が新設。第Ⅱ期の火除地はまず元禄期の火除地を復活させ、さらにそれを上回って展開したといえよう。

また、享保二年から享保十六（一七三二）年までの間に設置された主要火除地十三カ所中、十一ヶ所が火災後、町屋を収公したものである⁽¹⁰⁾。データから見ると、十八世紀前半に設置された火除明地一四四筆中、町屋からの転換は三三例、二二・二%にのぼる（表1）。割合としては武家地からの転換の三分の一だが、前後の期間における町屋からの転換が十一%程度であることからすると、その二倍にあたる。一七四〇年時点の明地の平均面積が元禄期の四割にすぎないのは、被災地を原則として火除地としたため、一町に満たない規模の明地が多数設置されたことが影響を及ぼしている。

このような町方に対する厳しい姿勢の中、火除地に収公された町人の側からは、火除地を蔵地として利用したいという願いが多数出された。采女ヶ原明地に木挽町四丁目の願いで蔵設置が許可されたことを契機に、享保三（一七一八）年から五年にかけて、十五カ所で同様に許可されている。しかし、享保五年十一月、次のような原則が確認された。

（史料2）『享保選要類集』明地之部式

松村町広小路^二而も無之候間、願之通可被申付候、広小路ハ火除之ためニ候間、先無用之方ニ可仕候、願候共其心得にて吟味仕、何^度右之心得^二而可被相伺候（以下略）

松村町からの願内容は記録されていないが、目次に「松村町蔵地願之儀ニ付広小路之分蔵地ニ不相成旨御書付之事」とあることから、蔵を建てたいという申請に対して、広小路以外の土地に限定して許可したものとみられる。幕府は広小路でない場合は問題はないが、広小路の場合は防火目的であるから、許可は出さない。以後の申請もその基準で審査せよ、としている。この段階では明地には許可が与えられるかのようにも読みとれるが、その後、享保七年には「明地ニ蔵建候儀、自今ハ不申付筈ニ候」と明地を蔵地化する申請に応じないという原則が確認されている。つまりこの時期の幕府は耐火建築である蔵が設置された場合でも、火除地の防火機能が阻害されると認識していたことが明らかである。

一方、幕府は床店や葎簀張などの仮設施設は火除地本来の機能を守ることができると考えていたらしい。享保六（一七二二）年、火除地の防犯を目的とする商番屋設置が許可され、それをきっかけに、防犯そのほかの公的費用捻出を名目とする仮設営業施設の認可が続く。松崎堯臣は『窓の須佐美』に当時の「火除場」の状況を「腰掛け茶屋をかけ、貴賤遊行の所となり、古戦読・売買・猿楽・放下・乞食・浄瑠璃などありて、数千人の群衆せりあふ」と描写した。図3で網点をか

けた火除地が堯臣のあげる盛り場化した「火除場」である。つまり、積極的防災政策を進める幕府ではあったが、そこには蔵には延焼防止機能はなく、一方、葭簀や板で作られた仮設施設のある火除地は延焼を防止し得るという矛盾した認識が見られたのである。

二節 延享火除地管理令

吉宗引退直後の延享四（一七四六）年二月、火除地の仮設施設撤去を命じる老中西尾隠岐守からの通達がでる。いわゆる延享の火除地管理令である。

（史料3）『享保撰要類集』明地之部五拾八

延享四卯年二月九日西尾隠岐守殿仰渡候書付（前後略）

所々明地、床店其外見世物売物等困店有之候、火除之場所二候間、不残取払候様ニ可申付候

一、右取払候ハハ、跡明地之儀、近辺之萬石以上又は壹萬石以下二而も、武士屋鋪江預ケ、支配致させ可申候、萬石以下二て候ハハ、三四人も組合候様ニ成共、申付可然候間、明地之向寄次第致了簡、可被相伺候

一、町之中二候ハハ、其町中エ預候て名主致支配候様可被申付候

一、只今迄明地ニ居候而、見世物売物等致候者渡世難成、難儀候ハハ、前々之通寺社境内之中場所相対次第二借候而引移候様ニ可被申付候

一、両国橋・新大橋向明前明地之儀ハ取払候ニ不及、只今迄之通二而差

置可申候

右之趣可被得、其意候寺社境内之内借候儀ハ、寺社奉行^五も相達候間、可被相談候

ポイントは次のようになる。①防火機能保全を理由に、明地にあるすべての仮設施設撤去を指示。②近隣の武家屋敷または町による管理責任の明確化と強化。③火除明地で営業していた者は「渡世」が「難儀」になるので、寺社境内へ交渉して引き移る。④両国橋、新大橋の「明地」では仮設施設撤去の必要はない。この段階では仮設施設は防火上問題がある、という認識に留まるが、六月八日の両町奉行からの伺い以降、防火に対する考え全般がまとめられていく。

（史料4）『享保撰要類集』明地之部六拾三

拝借地町屋蔵地之儀ニ付申上候書付

能勢肥後守

馬場讃岐守

別紙絵図面を以奉伺候、所々拝借地、町屋・蔵地之分も、此度取払ニ可被仰付候哉、拝借地、町屋・蔵地之儀より、町並二家作仕候も多御座候處、取払ニ罷成候^而ハ所々二而明地出来仕、町並も悪敷可罷成候、其土地借店借之者共まで大勢難儀可仕候、只今迄通被差置候^而、火除之障ニ不罷成、其外何之差支も無御座候間、書面之通、拝借地之儀、蔵地ハ勿論、町屋も塗屋・瓦葺・土蔵造り等二而御座候故、火除之障ニ不罷成候、只今迄之通可被指置候哉、奉伺候、以上

明地にある拝借地に町屋や蔵が建設されている場合があり、その扱いはどうなるのか、という内容である。町奉行としては取払になるとあちこちに「明地」ができ、町並みも悪くなるばかりか、「地借店借之者共」まで「大勢難儀」してしまう。そのまま差し置いても、蔵だけではなく、町屋も塗屋・瓦葺・土蔵造りなどの防火建築になっているので、「火除之障」にはならないと考えられ、これまで通りにしておきたい、というものである。この願いは、七月二〇日付「所々明地之儀ニ付申上候書付」で、「明地之内、先達御下知相済候拝借地ニ蔵又ハ町屋建て候分ハ、其まま差置可申候」、すなわち明地を拝借して蔵や町屋を建てている場合はそのまま差し置く、ということを決着を見ている。

火除地管理令前後の記録や町触をあわせてみると、幕府側の都市防火機能に関する認識が大きく変化したことが分かる。管理令以前の幕府は、床店などの仮施設形態の火除地利用は防火機能を阻害しないが、一方、耐火建築であつても火除地の機能を阻害すると考えていた。管理令でこれは逆転し、仮施設は防火の障害となるが、耐火建築は火除地と同様の防火機能を發揮するという考えに改められている。背景には建築不燃化政策の長期に渡る蓄積があつた。拙著に詳述したのでここでは省くが、享保十九（一七三四）年の『有徳院殿御実紀』には「すでに郭内の屋舎、瓦葺となりたれば、防火の備へ立べき程なり」と記すような認識に到達している。つまり建築不燃化に関する経験の蓄積によって、「町屋も塗屋・瓦葺・土蔵造り等」になっていれば、「火除之障」にはならないという認識が育っていたものと考えられる。

一方、馬場・弓場・植溜はそのまま存続することとなった。すなわち、延享の火除地管理令とは、延焼防止は不燃化建築を選択するか、仮設建築物のない屋外空間を選択するかのどちらかで達成するという防災政策の整合を意味するものであつた。従来、延享の火除地管理令は盛り場統制を目的とするといわれてきたが⁽¹¹⁾、この点は改めて検討する必要がある⁽¹²⁾。

三節 減少局面の諸相

火除地を居住地にもどしたいという願望は町人、特に土地に直接利害を持つ家持層の間では底流となつていたと推定される。例えば佐久間町二、三丁目は、享保十三（一七二八）年、明地に家作する願を出した（結果不明）。享保十七年には明地に許可無く家作した例が報告されている。元文二（一七三七）年には名主付き添いに及ばぬ願のひとつとして、明地の町屋等取り立て願いが定められた。名主付き添いを条件とする願には番屋設置願・家督願・一町一同願など町政上重要なものが多い。一方、付き添いに及ばない願は明らかに一段軽い願であり、当時、明地の町屋化願が一般化していたことを窺わせる⁽¹³⁾。一部の火除地に代地町や拝借地が設けられることもあつたが、享保十七（一七三二）年には、元の地主が明地に戻りたいという願を「火除」を理由に却下し、「火除明地之儀は代地ニも不被下」と、一切の願いを受け入れないことを通達した。火除地管理令以前の幕府は、火除地を町屋化しようという動きを政策的に抑制していたことが明らかである。

だが、火除地管理令後、防火機能が維持されるならば火除地という空間形態にはこだわらないという政策方針が表面化する。当然、火除地を居住地に戻そうという動きが活発化した。幕府も明地の町屋が取り払いとなれば「地借店借之者共まで大勢難儀」という考えを示しているように、町人の住宅確保の必要性を認めている。江戸の人口は十八世紀が始まったころ減少に転じ、享保期を通じて減り続けていたが、十八世紀の半ばに自然増形態の緩やかな上昇を開始していた⁽¹⁴⁾。この反転した人口圧と幕府の防火原則転換が相まって、火除地の町屋化は決定付けられたと考えられる。また、この政策転換には町人以外の者も敏感に反応した。明和六（一七六九）年には日光門主から王子村下屋敷と府内の火除明地三カ所とを交換することが出願され、武家による明地拝領願いも多い。四三筆が一七一〇年までの事例であるが、十八世紀中に転用された明地一七四筆中、武家地となった事例が四八・九%、町屋となった事例が十七・八%に達している（表2）。居住地化が進められた結果、麹町・神田・日本橋・京橋などの中心部の明地は大幅に減少した。

一方、一連の動きからは、防火機能を阻害しなければ明地の多様な利用を容認するという幕府の方針が窺える。この方針を前提に、的場・馬場・植溜・薬草場・紺屋干場・百姓拝借地などの利用出願が一斉に出され、管理令から安永六（一七七七）年までの三十年間で十六カ所が記録された。これらは『御府内沿革図書』に明地と表記されなくなる。また、このような非建築形態の利用は人口圧力の低い周縁部

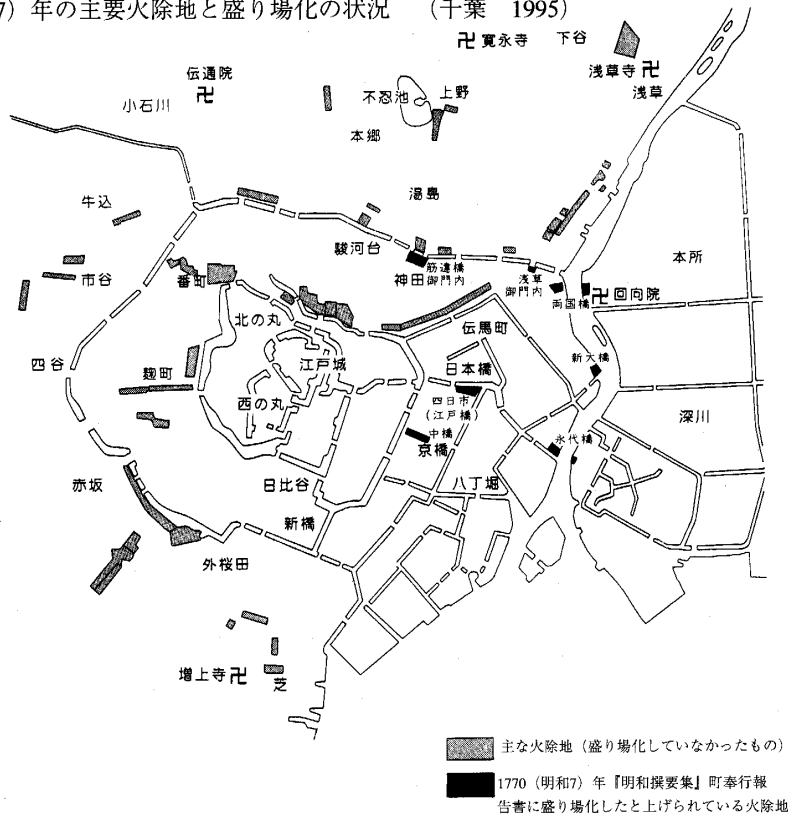
が主体となった。特に百姓拝借地という都市には珍しい利用が牛込と浅草に集中して行われ、十八世紀後半にのみ、一二筆の例をみている。以上のように、第Ⅱ期の減少局面は、幕府の火除地政策の変化をきっかけとして、江戸住民による新たな明地利用が進んだ結果であった。こうして約四〇年間に六五筆の明地が失われ、その傾向は田沼時代にさらに激しくなって、一七七〇年に二番目の谷となる。図4はその時の状況だが、明地の防火機能は耐火建築と無施設型の利用地に転換して、この図には表れずに維持されていたわけであり、十八世紀初頭の谷とは様相を異にしていた。

続く寛政期は火除地設置が組織的に行われた最後の時代となり、一七九〇年代には二四筆の明地が新設される。享保期からすれば六割程度であるが、合計面積は四三五、八七四㎡とやや回復し、江戸城北西に広大な番町火除地が設置され、また、新橋の堀外に新しい防火帯が設置された。寛政三年には火除地内の無届け施設の取り払いを命じ⁽¹⁵⁾、中州新地を堀崩させるなど盛り場化を抑える政策も採られている。だが、このような政権側の積極姿勢にも関わらず、火除地の防火機能に關する意識は薄弱化していた。次の史料は定信が老中に就任した直後、天明七年に大目付あてに出した通達である。

（史料5）『御触書宝曆集成』一一九〇

町地面之内明地并河岸又は川内埋之場所、是迄拝領地或は拝領地等二相願、致家作候二付、出火有之節火消等立切、消留之儀も難相成、自然と大火二相成、諸人及難儀候、一体明地等之儀、

図4 1770（明和7）年の主要火除地と盛り場化の状況（千葉 1995）



*『江戸東京年表』P 40 図を下図として、『御府内沿革図書』から追加、訂正。

火除之為先年代地被召上候場所多有之、仮令上地無之場所も町屋近辺明地は都て火除之為家作除地ニ有之儀ニ候得は、向後右体之地所、拝領町屋敷・拝借地等ニ願申間敷候

町方の土地の内、明地・河岸・川の埋め立て地が拝領屋敷となつて
 いる場合、火災の際に消し止めることが難しい。明地などの場所は今
 とも「火除之為」に召上となつた場所が多いし、召上となつていな
 い場所でも、町方にあるものは火除のために家作させなかつた場所
 である。今後そのような場所を拝領しようという願を出さないように、
 というものである。この通達は、改めて説明しなくてはならないほど、
 武士たちに明地＝火除地という認識が薄れていたことを示している。
 一方では、定信の武術奨励を背景に火除地に馬場や的場を設置しよう
 という動きが活発化し、その管理を目的とする商番屋設置が一般化し
 た。さらに、無許可で行われていた仮設施設の営業が容認されること
 も多かつた⁽¹⁶⁾。

寛政改革後、明地の減少は進み、天保改革では新設は行われなかつた。十九世紀に入ると、火除地の減少と並んで、周辺地域にあつた干し場や植溜などの無施設空間の居住地化も進んだ。最後まで維持され
 た火除地には護持院原・溜池西側・番町麹町間など、江戸城の北から
 西をめぐる大規模な明地が多い。そのため平均面積では寛政期を上回
 り、馬場や的場という形態で防火能力を維持している場合もみられた。
 一方、忠邦政権下では町屋の瓦葺化が義務づけられる。つまり、空間
 的な防火政策は、①瓦葺化による全地域の耐火能力向上と、②火除地

および無施設形態の利用地による江戸城への延焼防止に集約された。

安政六（一八五九）年、浅草蔵前の明地では無許可営業の床店が三〇軒にも上っていた。幕府勘定方はそこに目を付け、文久元（一八六一）年に冥加金九三六両で営業者を決める⁽¹⁷⁾。享保以来、この明地に「火除」の場であることを明示していた高札はこのとき幕府の預かりとなり、撤去された。幕府は蔵前の火除地をすでに「火除」の場所として意識しておらず⁽¹⁸⁾、仮施設設経営に伴う権利者として振舞ったのである。護持院原や溜池西側など江戸城の防災を目的とする最後の大規模火除地にも水茶屋や床店が建ち並ぶようになり、火除地のほとんどは営業空間と化して、維新を迎えた。

四章 火除地の動態をめぐる政策と社会

以上のように、火除地の複雑な増減は、幕府の都市防災政策の変化と、人口の増減に伴う居住地化圧力の変化が決定付けたといえる。増減の六つの局面、および第Ⅰ期と第Ⅱ期の違いは次のように整理できる。

まず第Ⅰ期の①十七世紀後半は、明暦大火他の大火に対応する火除地新設期である。特に綱吉政権の前中期段階において、大規模な火除地が設置され、都市空間の再編と拡張を促した。だが、人口増も急速に進んでおり、一方、火除地の機能に関する政策的認識は確立していなかった。②綱吉政権末期に始まる十八世紀初頭、幕府は安易な用途転換を行い、それと連動して、火除地の居住地化が進み、大幅に減少

する。つまり、なし崩しの廃止によって、第Ⅰ期の火除地の多くが姿を消した。

③吉宗政権では積極的な防火政策から火除地が多数新設され、第Ⅱ期の火除地を形成した。背景に人口の減少もあった。この時期の延焼防止法の基本は本格建築の無い火除地の維持であり、一方で仮施設設は容認され、火除地は盛り場化する。だが、耐火建築に関する経験が蓄積された結果、延享火除地管理令によって、延焼防止は仮施設設の存在しない空閑地か、耐火建築かのどちらかで達成するという政策整合が行われた。人口は緩やかな上昇に転じており、中心部の明地は政策変更をうけて耐火建築による居住地と化した。周辺部では百姓拝借地など空閑地形態の利用に転換される。つまり④段階は防災に関する政策認識の確立による減少で、②段階とは大きく違う。その後、⑤寛政改革期の火除地復興があったが、明地Ⅱ火除地という認識は後退しており、⑥十九世紀に入ると、瓦葺きの進展による火除地の防火機能の相対的低下が進む中、ゆるやかに減少し続け、幕末に到る。

頻発する火災が江戸の都市民に与えた打撃はきわめて大きいものであったろう。土蔵や穴蔵による私財保護や夜回りへの参加など、町人は様々な火災対策を行っていた。だが一方、明暦の大火が生んだ膨大な需要は被害を上回ったといわれる。いわゆる鎖国体制と長い平和の中において、都市火災が喚起する需要が経済サイクルの中で決定的な意味を持っていたことは事実であろう⁽¹⁹⁾。大店は隅田川を挟んだ新木場の貯木場に木材を確保し、ときには製材を済ませていたと伝えられ

ている。町触に禁令が出ていのように火災後には人足賃金上昇し、「焼きかな物」拾いが横行するなど、下層民にも火災を好機と捉える傾向があったと考えられる。「火事は江戸の華」とうたう心情は、大火頻発の潜在的な条件になっていたといえよう。

しかし、農本的な財政構造下にある幕府にとって、都市火災による経済の活性化は二次的な効果しかない。反面、幕府施設の焼失や被災民の救済は財政を直接圧迫する。特に江戸城の焼失という経験は耐え難いもので、抜本的な火災防止に取り組まざるを得なかった。したがって江戸の防火は、下から沸き上がる動きではなく、どちらかという上からの政策として展開した。火除地の三つの増加局面、①四代家綱から五代綱吉前半にかけて、②吉宗政権、③定信政権は、江戸のコントロール強化による政権の安定という意識の強さを反映していたといえる。火除地設置は行っていないが、天保改革期には瓦葺義務づけを行っており、都市政策上に見える政権の性格としては上記の時期に通じるものがある。

一方、火除地が初めて設置された十七世紀中葉という時期は、江戸が天下普請の軍役型体制を脱却して、経済都市としての発展を本格化した時期に当たる。火除地はその始まりから、江戸の経済・人口の巨大化の流れに位置づけられていた。交通システムに限界がある近世社会においては、都市の面的拡大は抑制される。江戸が最も発展した時期においても、徒歩による一日の日帰り圏¹¹二〇km四方を超えることはなかった。したがって人口圧力は、スプロール限界を極めた後は、

都市中心部の稠密化という方向に収斂する。居住地獲得の圧力が、中心部の広大な火除地向けられるのは当然のことであった。すなわち都市防災か、居住地確保かという動きが火除地の増減をめぐる第一の局面となった。

このせめぎあいがある都市空間に残した結果は数字に表れている(表1、2)。まず二八五筆発生した明地のうち、幕末に存続していたのは三七筆、十三%に過ぎなかった。武家地から明地となった場所は一四九筆あるが、明地から武家地となった場所は一〇〇筆と三分の二になっている。一方、町人地の場合、明地となった場所が五〇筆であるのに対し、明地廃止後に町場となった場所が五四筆あり、わずかながら増加している。明地以前の土地利用状況と明地廃止後の土地利用状況をクロス集計してみた結果、以前、武家地であった明地から町場となったものは九%、町場であった明地から武家地になったものは十%あった。割合だけを見ると町場が武家地化する流れが強いようだが、明地となった土地の半数以上(五十二・三%)は武家地である。実数でみると武家地→明地→町場が十三筆であるのに対し、町場→明地→武家地は五筆にとどまり、ゆるやかではあるが武家地が明地を介して町屋となっていく傾向が見られた。あくまでも結果としてではあるが、巨大大都市化の流れの中で、火除地は土地利用を転換、高度化する緩衝空間として作用し、特に武家地に対する影響が大きかったといえる。

火除地をめぐる第二の局面が下層民の就業をめぐるものである。火除地の仮設営業施設は、十七世紀中葉から都市下層民にさまざまな生

業の場を与えた。だが、第一の局面の変化から、火除地空間は短期間の複雑な増減を余儀なくされており、火除地の営業者は、文字通りその足元から、不安定な状況にさらされていたと考えられる。とはいっても、幕府は火除地の仮設施設を全否定してはいない。特に広小路は仮設施設の権利が安定して維持され、それは広小路の空間としての存続にも寄与した形跡がある。これら火除地をめぐる第二の局面、空間変化に対する営業者の動きを、さらに掘り下げたいと考えている。

注

- (1) 分析は『江戸城下変遷絵図集』（原書房、一九八五）の復刻本を使用。これは『御府内往還其外沿革図書』のみを対象とするものだが、ごくわずかな例外を除き、火除地は中心部に設けられたもので、今回の作業上、問題はない。ちなみに『御府内場末往還其外沿革図書』は道式に主眼をおくもので、面積や空間形状は略述しており、今回行ったようなデータ化には適さない。
- (2) 渡辺達三「近世広場の成立・展開Ⅱ、火除地広場の成立と展開（Ⅰ）」『造園雑誌』、三六卷一号、一九七二 十三頁など。
- (3) 渡辺前掲論文、十四頁。『伊達治家記録』寛永十八年五月二十六日条に江戸下屋敷が召上となり、後に芝増上寺境内となったことが記されているが、火除地との関わりは不明である。芝兼房町という地名も不明。
- (4) 伊藤好一『江戸の町かど』（平凡社、一九八七）二四頁。
- (5) 渡辺前掲論文、十四頁。

- (6) 斎藤修『商家の世界・裏店の世界』（リポポート、一九八七年）二二九頁。

- (7) 江戸の居住地域の変化については、内藤昌『江戸と江戸城』（鹿島出版会、一九六六）、陣内秀信『東京の空間人類学』（筑摩書房、一九八五）、拙著『江戸名所図会の世界―近世巨大都市の自画像』（吉川弘文館、二〇〇一年）など。

- (8) 『御触書寛保集成』火事并火元等之部。これは高橋美貴氏からご教示いただいた。

- (9) 『江戸町触集成』五一九〇、五一九二

- (10) 以下、享保期から延享期に関する記述は、特にあげるものの他は『享保撰要類集』明地之部による。史料は南和男編『享保撰要類集』旧幕府引継書影印叢刊2（野上出版、一九八五）年の影印本を使用。

- (11) 伊藤前掲書四九頁、渡辺達三「近世広場の成立・展開―火除地広場の成立と展開（2）」『造園雑誌』三六卷二号、一九七二 二七頁など。

- (12) また、仮設施設が防災上問題があるという認識に到った経緯について、検討を進めたい。『中央区史』（東京都中央区、一九五八）一一四二頁に、管理令前年の延享三年、「坪内火事」で西本願寺脇の火が南風に煽られて北進、浅草橋門南の同朋町まで焼いたとある。この延焼路には両国西広小路の盛り場が位置する。

- (13) 吉原健一郎『江戸の町役人』（吉川弘文館、一九八〇）九九頁。吉原は「町政に関わる事柄には名主が願書提出に立ち会うが、町人相互の出入りに関する願書は、家主五人組から提出することを明確化した」もの

とする。であるとするとも明地の町屋化は町人相互の問題として処理されたことになるが、明地は公儀地であり、町人間では処理できない。明地の町屋化は町を単位とする訴願ではなく、訴願人により訴願人個々の利益のために行われたものであって、そのため名主の関与を制限したという見方が正しいように考える。ただし、この例でいう明地が、ある町内の一部にできた空閑地を示すものである可能性は残される。

(14) 斎藤前掲書一二九頁。

(15) 吉原健一郎「江戸橋広小路の形成と構造」(『歴史地理学会会報』一〇一号、一九七八年)三〇頁。

(16) 吉原一九七八年論文。

(17) 伊藤前掲書五二頁以下

(18) 齊藤庸平・田端貞寿「火除地等の防火機能に関する実証的研究」(『造園雑誌』五五巻五号、一九九二)三五五頁以下で、建築防災学のデータに基づいて、明暦大火の検討から、江戸では初期火災の段階でも五三m以上のオープンスペースが無ければ延焼を防げなかったこと、幕府はあらゆる火災を阻止しようとはせず、目的、特に方向を考えて火除地を設置したことを指摘している。これは幕府に火除地の規模、形状と防火能力に関する基本的な知識があったことを示している。だが、たとえば采女ヶ原の場合、享保三(一七一八)年設置の明地はどの方向でも十分な防火機能を持っていたことがわかるが、天明五(一七八五)年に再び設置された明地は一一七×四九mの空間しかない。つま

り周辺温度がまだ低い初期火災であっても、短軸方向では不十分であり、しかも短軸の方向はこの地区の火災の延焼方向であった。このように、一八世紀後半以降設置された火除地は防火機能に欠陥のある狭小なものが目に付く。幕府が火除地の機能について十分な知識を持っていたとするならば、このような火除地とは一種の方便でしかない

(19) 西山松之助「火災都市江戸の実態」(西山編『江戸町人の研究』五、吉川弘文館、一九七八)、吉原健一郎「火事」(『縮刷版江戸学事典』弘文堂、一九九四年などに指摘がある。